

様式第9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
茨木市	茨木市	平成25年度～平成29年度	平成25年度～平成29年度

1 目標の達成状況
(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成24年度)	目 標 (平成30年度) A	実績(見込み) (平成30年度) B	実績B/目標A ※1
総人口	276,662	282,436	281,541	-
公共下水道	汚水衛生処理人口	270,814	278,811	276,720
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	97.9%	98.7%	98.3%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	0	0	0
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0.0%	0.0%	0.0%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	745	1,078	1,205
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0.3%	0.4%	0.4%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	5,103	2,547	3,616
	汚水衛生未処理人口率	1.8%	0.9%	1.3%

※1 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業 番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績		
施設整備 に係る計 画支援に 関するも の	1	浄化槽市町村整備推進 事業	茨木市	公共用水域等の水質汚濁を防止す ると共に、生活環境の保全と公衆 衛生の向上を図るため、公共下水 道整備区域外の地域において合併 処理浄化槽整備を実施する。	平成25年度～平成29年度	年度	計画基数	実施基数
						H25	62基	65基
						H26	45基	33基
						H27	32基	20基
						H28	14基	10基
						H29	12基	13基
						合計	165基	141基

3 目標の達成状況に関する評価

公共下水道の普及率（行政人口のうち、下水処理が可能となった地域の人口）は、平成30年度末で99.4%（279,760人）であり、汚水整備としては概成している中、引続き未整備箇所の整備や未接続家屋に対する接続切替の啓発に努めます。公設浄化槽は、平成29年度末で141基設置しました。更に公設浄化槽整備を推進するため、広報やホームページ等で住民周知に努めます。

(1) 公共下水道

- ・平成30年度の実績は、目標の98.7%に対し98.3%であり、目標の達成に至りませんでした。
- ・目標を達成できなかった主な理由は、平成24年度と比べて総人口が増え、汚水衛生処理人口は増加したものの、未接続家屋の接続切替が進まなかったこと等によるものです。
- ・汚水処理人口普及率は平成24年度から0.4%向上しており、着実に事業が進んでいます。

(2) 合併処理浄化槽等

- ・平成30年度の実績は、目標の0.4%に対し0.4%の実績であり、目標を達成できました。
- ・上記の実績値は、公共下水道区域内における合併処理浄化槽の処理人口も含まれています。公設浄化槽区域においては、合併処理浄化槽の処理人口が目標に達しませんでした。公共下水道区域での合併処理浄化槽の処理人口が計画で見込んでいたよりも多かったため、合計すると目標に達しました。公共下水道への接続切替が進まなかったことにより、公共下水道区域での合併処理浄化槽の処理人口が計画よりも多い結果となりました。
- ・浄化槽市町村整備推進事業における設置基数の実績は、目標の165基に対し141基であり、目標の達成に至りませんでした。
- ・計画基数と実施基数に差が生じた主な要因は、工事施工までに設置希望の取下げがあったこと、物理的に施工することが困難であったこと、建築基準法等の法令に違反していたため設置を見送ったことなどです。

(3) 未処理人口

- ・平成30年度の実績は、目標の2,547人に対し3,616人であり、目標の達成に至りませんでした。
- ・公共下水道及び合併浄化槽等の目標未達成によるもので、今後も目標達成に向け取り組みます。

(都道府県知事の所見)

生活排水処理に係る目標達成状況について、公共下水道による汚水衛生処理率は目標達成には至らなかったが、合併処理浄化槽等による汚水衛生処理率は目標を達成している。また、未処理人口は目標を達成できなかったものの、着実に減少しており、公共下水道事業及び浄化槽設置整備事業の進捗がうかがえる。

循環型社会形成推進交付金を活用した浄化槽市町村整備推進事業は、計画基数165基に対して実施基数は141基となっており、計画基数を下回っているものの、着実に整備が進んでいる。

総じて未処理人口も減少していることから、浄化槽設置整備事業が生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与していることが認められる。今後も継続した取り組みが期待される。